

## 解説篇

今回の調査結果の主な特徴



## 今回の調査結果の主な特徴

### 1. 県内貿易企業の概要

貿易実績のある企業（以下、貿易企業）211社の内訳をみると、輸出を行っている企業（以下、輸出企業）は114社、輸入を行っている企業（以下、輸入企業）は169社、そのうち両方行っている企業（以下、輸出入企業）は貿易企業全体の34.1%にあたる72社でした（表I-1）。

#### a. 富山市、高岡市に集中する貿易企業

貿易企業の所在地分布をみると、富山市（41.7%）、高岡市（27.0%）で全体の7割弱を占め、射水市（8.5%）、南砺市（4.7%）がそれに次ぎます（表I-2）。

#### b. 県内貿易企業の約8割が製造業

貿易企業の業種別内訳は、貿易企業211社のうち製造業が162社で全体の76.8%を占め、卸売業が34社で同16.1%、サービス業を含むその他が15社で同7.1%でした（表I-3）。製造業比率は輸入で75.7%、輸出で81.6%と、輸出入ともに圧倒的に高い水準です（下表）。また、製造業のうち輸入を行っている企業の業種は、木材・紙製品、非鉄金属、一般機械・部品、繊維・衣料、電気電子機器部品、食料品の順でした。輸出を行っている企業の業種は、一般機械・部品、電気電子機器部品、医療品・化粧品、非鉄金属の順でした（表II-1、III-1）。

表 貿易企業の業種内訳（貿易企業全体、輸入企業、輸出企業別）

（単位：件、%）

	貿易企業全体		輸入		輸出	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答事業所数	211	100.0	169	100.0	114	100.0
製造業	162	76.8	128	75.7	93	81.6
卸売業	34	16.1	29	17.2	15	13.2
小売業	10	4.7	8	4.7	3	2.6
サービス業	5	2.4	4	2.4	3	2.6
業種不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0

#### c. アジア中心だが貿易相手国は世界各国

貿易相手国の上位5カ国は輸出入ともに同じで、中国、韓国、米国、台湾、タイ（輸入はタイ、インドネシア同率5位）でした（表I-7）。2004年の前回調査と比べると多少の順位の変動はありますが、中国、韓国、米国、台湾、タイ、インドネシアが主な相手国であることは変わりありません（表II-5）。

表 貿易相手国の推移（05年、07年の本調査結果の比較）

（単位：％）

	輸出			輸入			全体
	04年度	06年度	増減	04年度	06年度	増減	06年度
アジア全体	63.3	68.9	5.6	67.3	71.1	3.8	68.1
中国	75.3	57.0	(18.3)	76.6	64.5	(12.1)	67.8
韓国	43.3	39.5	(3.8)	32.5	19.5	(13.0)	33.2
台湾	37.1	27.2	(9.9)	24.0	11.2	(12.8)	21.8
シンガポール	11.3	17.5	6.2	4.5	1.8	(2.7)	10.4
インドネシア	13.4	12.3	(1.1)	13.0	10.7	(2.3)	13.7
マレーシア	9.3	12.3	3.0	8.4	5.9	(2.5)	10.4
フィリピン	4.1	5.3	1.2	3.2	2.4	(0.8)	4.3
タイ	20.6	18.4	(2.2)	16.2	10.7	(5.5)	15.2
ベトナム	9.3	7.0	(2.3)	7.8	7.7	(0.1)	9.5
インド	11.3	8.8	(2.5)	8.4	2.4	(6.0)	6.6
欧州	17.7	13.4	(4.3)	17.0	14.5	(2.5)	18.3
北米	7.8	11.0	3.2	7.7	8.9	1.2	6.8
米国	20.6	28.9	8.3	11.7	13.6	1.9	25.1
中南米	4.4	1.5	(2.9)	2.5	1.8	(0.7)	3.0
オセアニア	4.1	2.9	(1.2)	3.7	3.4	(0.3)	2.3

※比率は、輸出/輸入実績があると回答した企業数のうち、相手国と回答した企業数の割合（貿易相手国は重複回答有）。

## 2. 2006年度の貿易

### (1) 輸入

#### a. 国内需要の拡大により輸入増加、中国、韓国から半製品・原材料輸入

輸入実績があると回答した企業 169 社のうち、71 社（42.0％）の企業が前年に比べ増加したと回答し、減少したと回答した企業は 38 社（22.5％）でした。変化なしと回答した企業も 59 社（34.9％）ありました（表Ⅱ-13）。

輸入増加の理由として最も多い回答は「国内需要の拡大」（42 件）で、「海外拠点における生産比率の拡大」（11 件）「国内調達の困難化」（10 件）との理由がそれに次ぎました（表Ⅱ-15）。また、増加したと回答した 71 社のうち、50 社が中国、15 社が韓国からの輸入が増えたと答えています。一方、減少したと回答した企業 38 社も 22 社が中国、8 社が韓国からの輸入が減ったと答えています（表Ⅱ-14）。

業種別にみると、製造業のうち食料品、木材・紙製品、金属製品において、輸入減と回答した企業数が輸入増と回答した企業数を上回っています（表Ⅱ-13）。

一方、電気電子機器部品、一般機械・部品、非鉄金属、化学などにおいては輸入増と回答した企業数が輸入減と回答した企業数を上回っています。

半製品・原材料の輸入をみると輸入実績があると回答した企業 169 社のうち、79 社（46.7%）の企業が製品を、65 社（38.5%）の企業が半製品・部品を、61 社（36.1%）の企業が原材料を輸入しています。輸出に比べ、半製品・部品と原材料を輸入する企業の割合が多くなっています（表Ⅱ-2、Ⅲ-2）。

#### **b.輸入元として注目されるベトナム**

今後の輸入元として希望する国は、ベトナムの 24 件が最も多く、次いで中国（23 件）、タイ（11 件）、インド（7 件）、台湾、マレーシア（ともに 6 件）が挙げられました（表Ⅱ-19）。中国よりベトナムへの関心が高いこと、タイとインドにも関心が高いことが注目されます。

一方、輸入に関する課題として「品質のばらつき」（86 件）や「為替リスク」（83 件）を挙げる企業が最も多く、輸入の不安要因であると言えます（表Ⅱ-17）。

#### **c.中国・韓国からは直接輸入が中心、ロシア等からは間接輸入の比率が高い**

輸入形態別にみると直接輸入のみと回答した企業が 70 社（41.4%）、間接輸入が 74 社（43.8%）、直接・間接併用が 25 社（14.8%）でした。間接輸入のみと回答した企業が前回調査の 52 社から 74 社に増えています（表Ⅱ-3）。

国別にみると、中国、韓国、台湾、タイでは直接輸入が間接輸入を上回ったのに対し、米国では間接輸入が圧倒的に多いこと、ロシアからは直接輸入と回答した企業はなく間接輸入と直接間接併用と回答した企業のみでした。米国、ロシア以外に間接輸入が直接輸入を上回る国は、インドネシア、インド、フランス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドなどでした（表Ⅱ-4）。

中国から輸入していると回答した企業を業種別にみると、製造業のうち、繊維・衣料、木材・紙製品、非鉄金属、電気電子機器部品が多くなっています。同様に韓国からの輸入は、一般機械・部品、繊維・衣料、電気電子機器部品が多くなっています。ロシアからの輸入は、回答した企業 15 社中 9 社が木材・紙製品、非鉄金属でした（表Ⅱ-5）。

### **(2) 輸出**

#### **a.海外需要の拡大で 4 割が輸出増加**

輸出実績があると回答した 114 社のうち、50 社（43.9%）の企業が前年に比べ増加したと回答しました。一方、減少したと回答した企業は 23 社（20.2%）に留まりました（表Ⅲ-13）。

増加したと回答した 50 社のうち 35 社が輸出増加の理由としては「輸出先需要の拡

大」をあげていました（表Ⅲ-15）。

輸出先別にみると輸出相手国の上位 5 カ国、中国、韓国、米国、台湾、タイはいずれも増加したと回答した企業が減少したと回答した企業を上回りました（表Ⅲ-14）。

増加したと回答した 50 社を業種別に多い順にみると、一般機械・部品、電気電子機器部品、非鉄金属、化学、プラスチック製品の順でした（表Ⅲ-13）。

一方、輸出が減少したと回答した企業 23 社の減少したと挙げた輸出国は、中国、米国、韓国、タイ、台湾の順でした（表Ⅲ-14）。減少理由としては「価格競争力の低下」「輸出先の需要縮小」などを挙げていました（表Ⅲ-16）。

#### **b. 全般的に製品輸出が中心 繊維・衣料、電気電子機器部品では半製品・原材料輸出も**

輸出実績があると回答した 114 社のうち、7 割以上の 82 社が製品輸出を行い、半製品・部品（31 社、27.2%）、原材料（20 社、17.5%）の輸出より多いことが分かりました（数字は重複回答形式）。製品輸出が多い業種は、一般機械・部品、医療品・化粧品、非鉄金属の順でした（表Ⅲ-2）。

逆に、繊維・衣料、電気電子機器部品、プラスチック製品においては製品輸出の割合が低いことが分かりました。

#### **c. 日本海沿海地域が富山県の主要輸出先**

輸出企業 114 社の輸出先地域は、アジア 237 件（うち中国が 65 件）、欧州 46 件、北米 38 件、中南米 5 件、オセアニア 10 件、その他の地域 7 件となっています（表Ⅲ-5）。

アジア諸国、とりわけ日本海沿海部（中国、韓国、台湾）を主要輸出先として挙げた回答が多い点は、富山県の輸出の特徴と言えます。

今後の輸出先として希望する地域では、アジア 65 件（うち中国が 17 件）、欧州 14 件、北米 9 件、中南米 5 件、オセアニア 3 件と、ほぼ現状の輸出実績に近い結果がでましたが、未定、回答なしが多くありました（表Ⅲ-19）。

また、今後の輸出に関する課題としては、前回調査に比べて「為替リスク」（40 件）が増え、「国内市場の低迷」（32 件）、「同業他社の競合」（29 件）、「高額な輸送コスト」（26 件）の順でした（表Ⅲ-17）。

### **3. 港湾利用について**

#### **a 伏木富山港の利用状況**

県内企業が利用する港湾は、地元の伏木富山港が最も多く、名古屋港、神戸港、大阪港、横浜港、東京港も多く利用されています。（表Ⅳ-1）。

輸出入別にみると、輸出では伏木富山港が 24.6%、続いて神戸港 17.7%、大阪港と名古屋港がともに 14.6%となっており、前回調査に比べると伏木富山港の利用率が高くなっています。輸入では伏木富山港が 29.9%、名古屋港 16.9%、大阪港、神戸港と続いて

いますが、輸入では伏木富山港の利用率が高い点が特徴と言えます（下表）。

伏木富山港の利用理由としては、「最寄港で交通事情に左右されない」（44件）、「トータルコストが安い」（41件）、「商社が指定している」（16件）との回答が多くありました。

表 輸出入で利用する港湾の順位（複数回答）

（単位：％）

	輸出港			輸入港	
1位	伏木富山港	24.6	1位	伏木富山港	29.9
2位	神戸港	17.7	2位	名古屋港	16.9
3位	大阪港	14.6	3位	大阪港	13.3
3位	名古屋港	14.6	4位	神戸港	12.9

#### b.伏木富山港の利用比率向上にむけて

県内の輸出入企業のなかで伏木富山港を利用したことのない企業が輸出で48.5%、輸入で43.3%あります（表IV-2）。伏木富山港を利用しない、または一部利用にとどめている理由の上位4つは、「商社が港湾を指定している」、「利用したい航路がない」、「利用したい航路の便数が少ない」、「海上輸送の時間が長い」です（表IV-12、14）。

また、どのような条件が整えば伏木富山港を利用したいかという問に対しては、「本社や親会社、商社による意思決定」（34件）との回答が最も多く、次いで「海上輸送時間の短縮」（29件）、「海上運賃・保管費等の引き下げ」（20件）、「新規航路の開設」（17件）との回答が多くありました（表IV-15）。

以上